



10月～11月秋の組合員拡大月間

新結成 2 組織 2 名、組織内 37 組織 100 名

10月から秋の組合員拡大月間のとりくみが始まっています。第22回定期大会後、9月以降拡大の報告はトラック、ダンプが中心に新結成2組織2名、組織内37組織100名、計102名の到達となっています。各組織ではコロナ禍での感染防止対策に配慮しながら、秋闘・テッシュビラを活用し、職場内の対象者への配布活動や駅頭・街頭宣伝行動など、建交労を押し出すとりくみを実施しましょう。また要求アンケートのとりくみでは、未組織労働者との対話活動を重視しましょう。拡大の成果は1人でも中央へ報告しましょう。

10月15日 現在				
2020年度9月～ 組織拡大数		9月	10月	計
新結成	組織数	2	0	2
	拡大人数	2	0	2
組織内	全体組織数	37	1	38
	組織数(重複除く)	37	1	38
	拡大人数	99	1	100
組合員拡大合計人数		101	1	102

コロナ禍から仕事と生活を守ろう

秋闘・冬季一時金闘争を推進しよう

全国の仲間のみなさん、10月14日は、冬季一時金一斉要求提出日でした。要求提出の状況は16日現在で「63組織16.3%」です。12月11日(金)までの支給日を目指して、団体交渉・有額回答の引き出しに全力を上げましょう。

いまコロナ禍での経済停滞を理由にして様々なしわ寄せが労働者に押し付けられようとしています。労働組合が職場・地域の中で、未組織の仲間や地域住民に「賃上げでこそ経済を活性化できる」とアピールしましょう。冬季一時金の団体交渉は、経営状況をきちんと開示させ、一方的なゼロ回答や賃下げを許さない交渉を展開しましょう。また、経営が深刻な職場も少なくありません。雇用調整助成金、各種制度融資等が活用できるよう使用者側と話し合い、経営改善に向けて協力するようにしましょう。各県本部・支部・分会は、各職場のとりくみ状況をきちんと把握し、負の側面の情勢を強調するのではなく、コロナ禍での不当解雇や賃下げを労組が阻止し、特別休暇を認めさせた経験や国民の運動と声が行政府を動かし、特別給付金や雇調金制度の拡充を実現したこと、自民党内にも全国最賃制度や大幅引き上げの実現に向けて、全労連と協議・懇談が実施されていることを確信にしましょう。「どうせやってもダメ、賃上げは無理」と決めつけないよう、職場討議に参加するなど、組合員を激励するとりくみを展開しましょう。

大阪都構想反対・大阪市を守る住民投票 大阪府本部・近畿地協のとりくみ

建交労大阪府本部は、大阪市をなくし4つの特別区に分割する「大阪都構想」に反対する立場で、近畿の建交労各県本部に要請し、10月10日（土）午前10時から約1時間、大阪駅前桜橋出口で「大阪都構想」反対宣伝を行い、近畿地協の仲間も参加しました。

「大阪都構想」反対宣伝の弁士は、関西支部・山本組合員、大阪府本部・前村執行委員長、奈良県本部・永井書記長、大阪府本部・荻田書記長、京都府本部・早田書記長の順番で「今、コロナ禍で住民投票実施するよりも、医療・介護や大阪市民の生活を守る事が先決である。」「4つの特別区に分割する大阪



都構想の設置コストは、15年間で1,300億円かかる。さらに、特別区の財源の65%が大阪府に吸い上げられる。」「大阪都構想の最大の問題は、政令市としての権限・財源で築いてきた、18歳までの医療費助成、敬老パスなど住民サービスが維持出来なくなる。大阪市民の暮らしと生活を守るために、反対しましょう！」など、通行中の大阪市民に各々が訴えました。



さらに市民との対話では「大阪市が廃

止されたら、自分の住んでいる区の名前がなくなるのは嫌や」、「コロナ禍で今やる必要がない。」「大阪市民の暮らしと住民サービスを優先してほしいから反対や」などの声がありました。

そのほかに行動では「大阪都構想まるわかりパンフ」を200部配布しました。

参加者は京都府本部・重村委員長・早田書記長、奈良県本部・永井書記長と他3名、滋賀県本部・兎澤副委員長、和歌山県本部・橋本執行委員長と他1名、大阪府本部・関西支部4名、大阪合同支部5名、大阪鉄道本部2名、此花支部3名、関西ダンプ支部2名、関西合同支部1名の合計26名が参加しました。

